



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゼネテック
コード番号 4492 URL <https://www.genetec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 憲二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 中島 宏満 TEL 03 (6258) 5612
定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月14日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
決算補足説明資料作成の有無：有（後日開示）
決算説明会開催の有無：有（後日動画配信）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,683	14.8	190	△25.2	254	△7.7	56	△67.3
2021年3月期	4,079	△13.6	254	△24.3	276	△15.7	173	△18.4

（注）包括利益 2022年3月期 56百万円（△67.8%） 2021年3月期 173百万円（△17.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	15.19	14.85	3.1	8.4	4.1
2021年3月期	47.31	45.99	10.0	10.0	6.2

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

- （注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 2021年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,253	1,859	57.2	496.10
2021年3月期	2,844	1,827	64.2	494.10

（参考）自己資本 2022年3月期 1,859百万円 2021年3月期 1,827百万円

- （注）1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 2021年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△24	△98	△94	978
2021年3月期	443	△38	△76	1,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00	36	21.1	2.1
2022年3月期	-	4.00	-	10.00	14.00	52	92.6	2.8
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		22.1	

(注) 2021年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の1株当たり配当金は、株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前の基準による1株当たり配当金は、期末20.00円になります。2021年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,960	27.3	270	42.0	260	2.1	170	200.1	45.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	3,861,000株	2021年3月期	3,840,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	112,158株	2021年3月期	142,158株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,728,609株	2021年3月期	3,665,621株

(注) 2021年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,629	14.8	188	△18.8	264	△0.6	72	△57.1
2021年3月期	4,031	△13.6	232	△25.4	266	△33.2	168	△41.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	19.34	18.90
2021年3月期	45.90	44.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	3,195	1,853			58.0	494.50	
2021年3月期	2,813	1,805			64.2	488.29	

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,853百万円 2021年3月期 1,805百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分の方針	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染者数の高止まりや派生型の発生、原材料価格の上昇や為替の変動、ウクライナ情勢など先行きは不透明であり、注視が必要な状況であります。一方で、社会経済活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や米国を中心とした海外経済の改善、景気の回復により、今後、持ち直していくことが期待されます。

当社グループが属する情報サービス産業においては、製造業をはじめとしたデジタルトランスフォーメーション(DX)推進への継続的な需要の高まりを受け、企業の同分野に対する投資も引き続き堅調に推移することが見込まれます。また、当社の主要顧客が属する製造業におきましても、既存ITシステムの複雑化、老朽化、ブラックボックス化などにより競争力が低下し、ひいては経済損失をもたらすとされる「2025年の崖」を目前とする中、DX実現による業務の効率化および社内システムの見直しが急務となっております。

こうした状況の下、当社グループのDXに対する取り組みといたしまして、Web会議システムなどを積極的に活用することで顧客および従業員の安全の確保を図り、新型コロナウイルスへの感染症対策と事業活動との両立を図ってまいりました。

事業活動といたしまして、製造業のDX推進の実現を事業の柱として掲げており、これを促進するために、DX事業本部の設置をはじめ、ソリューションの拡充およびこれを目的としたM&A、人材採用活動の強化、請負開発の顧客基盤拡大にも取り組みました。

さらに、当社では昨今の地震・台風等の災害多発を受け、防災意識をより一層喚起すること、および当社の認知度向上を目的としたテレビCMの放送等、全社プロモーション活動などに取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,683百万円(前期比14.8%増)となりました。一方、各段階利益につきましては、テレビCM等の各種プロモーション活動に係る費用を計上したことにより、営業利益190百万円(前期比25.2%減)となり、経常利益254百万円(前期比7.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益56百万円(前期比67.3%減)となりました。

各セグメント別の状況は次のとおりであります。

(デジタルソリューション事業)

前連結会計年度に引き続き、取引先のDX投資本格化の影響を受けて、システム開発需要が高まっていることにより、当社においてもシステム開発案件が復調いたしました。また、オートモーティブ関連分野においては、大手自動車メーカーによる車載ソフトウェア開発に対する取り組み強化により市場が活発化しております。この環境の下、当社は事業基盤を確固たるものとし、一層の業容拡大を図るために大手自動車メーカーを始めとする新規顧客の開拓活動にも継続的に注力しております。

なお、当事業のハードウェア開発および製造におきましては、必要な部品在庫を確保しておりますため、世界的な物流混乱および半導体不足の影響は現時点において限定的なものとなっております。

以上により、売上高2,836百万円(前期比8.6%増)、セグメント利益528百万円(前期比22.9%増)となりました。

(エンジニアリングソリューション事業)

当事業の主力商材である3次元CAD/CAMソフトウェア「Mastercam」においては、主な顧客が属する中小製造業の景況感が当年度下半期から持ち直したことにより、新規ライセンス販売が好調に推移いたしました。また、製造業の業務効率化、生産性向上に寄与するDX推進が喫緊の課題となっている状況を受け、3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」は数多くの商談機会をいただき、提案を進めております。当社は、遠方に拠点を設置されている顧客との積極的かつ効率的なコミュニケーションを推進すべく、リモート商談やオンラインセミナーの開催に積極的に取り組み、着実に商談・受注に繋げております。

以上により、売上高1,426百万円(前期比21.5%増)、セグメント利益362百万円(前期比28.0%増)となりました。

(ココダヨ事業)

当事業においては、前連結会計年度に引き続き、世の中の防災意識の高まりを受け、株式会社NTTドコモが提供するスマートフォンアプリ使い放題サービス「スゴ得コンテンツ」からの収益が好調に推移しました。なお、2022年3月末時点において、サービス全体で累計75万インストールを突破しました。

以上により、売上高443百万円(前期比47.0%増)、セグメント利益175百万円(前期比49.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,470百万円となり、前連結会計年度末と比べて84百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金の減少436百万円、受取手形及び売掛金の増加259百万円、契約資産の増加65百万円、未収入金の増加142百万円であります。固定資産は782百万円となり、前連結会計年度末と比べて323百万円増加しました。主な増減は、工具、器具及び備品(純額)の増加89百万円、のれんの増加187百万円、ソフトウェアの増加42百万円、投資その他の資産のその他の減少41百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は3,253百万円となり、前連結会計年度末と比べて408百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,039百万円となり、前連結会計年度末と比べて358百万円増加いたしました。主な増減は、買掛金の増加34百万円、未払金の増加302百万円、未払法人税等の減少42百万円であります。固定負債は353百万円となり、前連結会計年度末と比べて17百万円増加しました。主な増減は、長期借入金の増加21百万円、社債の減少25百万円、退職給付に係る負債の増加21百万円であります。

この結果、負債合計は1,393百万円となり、前連結会計年度末と比べて375百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,859百万円となり、前連結会計年度末と比べて32百万円増加いたしました。主な増減は、親会社株主に帰属する当期純利益56百万円の計上であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は24百万円(前年同期は443百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額309百万円、法人税等の支払額142百万円、未収入金の増加額71百万円などの資金減少要因が、未払金の増加額311百万円、税金等調整前当期純利益117百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は98百万円(前年同期は38百万円の支出)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出166百万円、有形固定資産の取得による支出93百万円、敷金の差入による支出83百万円などの資金減少要因が、定期預金の払戻による収入237百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は94百万円(前年同期は76百万円の支出)となりました。これは主に社債の償還による支出50百万円、配当金の支払額51百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

デジタルソリューション事業におきましては、自動車におけるソフトウェアが担う役割は年々増大しており、自動車メーカーによる車載ソフトウェアに対する投資も活発化しております。この状況を受け、当社のオートモーティブ関連分野においても受注が好調に推移するものと見込んでおります。また、デジタル情報家電分野においても、当連結会計年度においては巣ごもり需要の反動により家電出荷数が一時的に下落しましたが、次期以降は好調に推移するものと予想されており、これに伴いソフトウェア開発も堅調に推移するものと見込んでおります。

エンジニアリングソリューション事業におきましては、再生可能エネルギーおよび半導体関連に対する旺盛な設備投資に支えられ、国内の工作機械の受注台数は前年比で大幅に増加しております。次期もこの傾向が続くと予想されるため、「Mastercam」の販売も好調に推移するものと見込んでおります。また、これらの分野における設備投資に付随し、効率的な生産ラインの設計および最適な人員計画の策定に対する需要がメーカーにおいて増大することが予想されることから、「FlexSim」の販売も大きく拡大するものと見込んでおります。

ココダヨ事業におきましては、「スゴ得コンテンツ」からの収益が引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。さらに、当事業においては、アプリケーションの操作性改善・新機能実装などに積極的に投資することで、新規課金契約者数の増加および課金継続率のさらなる向上を図ってまいります。

加えて、企業のブランド価値向上、認知度向上による各事業や社会的価値の強化を目的とした各種PR施策につきましても、引き続き取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高は5,960百万円、営業利益270百万円、経常利益260百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては170百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分の方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業環境や財政状態、経営成績を考慮

のうえ、内部留保と配当のバランスを考えた利益配分を行うことを基本的な考え方としております。

当期の期末配当につきましては、1株あたり10円といたしました。次期の配当につきましては、期末配当として1株あたり10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,759	1,044,853
受取手形及び売掛金	691,537	951,504
契約資産	—	65,989
電子記録債権	84,252	87,185
商品	8,170	8,411
仕掛品	45,835	30,694
原材料及び貯蔵品	14,834	21,587
未収入金	6,210	149,063
その他	53,485	111,477
流動資産合計	2,386,084	2,470,766
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	112,727	100,831
減価償却累計額	△51,693	△26,036
建物附属設備 (純額)	61,033	74,794
工具、器具及び備品	59,277	158,623
減価償却累計額	△45,822	△55,556
工具、器具及び備品 (純額)	13,455	103,067
有形固定資産合計	74,489	177,861
無形固定資産		
のれん	—	187,261
ソフトウェア	14,529	57,521
その他	10,993	31,456
無形固定資産合計	25,522	276,239
投資その他の資産		
長期末収入金	890	—
敷金及び保証金	110,395	114,900
繰延税金資産	196,319	203,433
その他	51,921	10,100
貸倒引当金	△890	—
投資その他の資産合計	358,636	328,434
固定資産合計	458,648	782,535
資産合計	2,844,733	3,253,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	173,591	208,511
1年内返済予定の長期借入金	—	4,392
1年内償還予定の社債	50,000	25,000
未払金	120,019	422,132
未払法人税等	77,574	35,197
契約負債	—	12,540
受注損失引当金	1,437	—
賞与引当金	191,972	223,788
その他	66,596	108,109
流動負債合計	681,192	1,039,671
固定負債		
長期借入金	—	21,228
社債	25,000	—
退職給付に係る負債	311,427	332,598
固定負債合計	336,427	353,826
負債合計	1,017,619	1,393,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	358,652
資本剰余金	473,231	487,562
利益剰余金	1,311,039	1,019,235
自己株式	△7,157	△5,646
株主資本合計	1,827,113	1,859,803
純資産合計	1,827,113	1,859,803
負債純資産合計	2,844,733	3,253,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,079,318	4,683,093
売上原価	2,517,501	2,720,698
売上総利益	1,561,816	1,962,394
販売費及び一般管理費	1,307,651	1,772,299
営業利益	254,165	190,095
営業外収益		
受取利息	151	112
受取配当金	240	—
助成金収入	24,495	5,997
保険解約返戻金	—	65,155
その他	1,915	2,063
営業外収益合計	26,803	73,328
営業外費用		
支払利息	774	403
為替差損	2,012	7,030
支払手数料	1,062	1,050
有価証券売却損	409	—
その他	674	213
営業外費用合計	4,932	8,698
経常利益	276,036	254,725
特別損失		
本社移転費用	—	137,509
特別損失合計	—	137,509
税金等調整前当期純利益	276,036	117,216
法人税、住民税及び事業税	125,530	69,142
法人税等調整額	△22,903	△8,566
法人税等合計	102,627	60,575
当期純利益	173,409	56,640
親会社株主に帰属する当期純利益	173,409	56,640

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	173,409	56,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,210	—
その他の包括利益合計	2,210	—
包括利益	175,619	56,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,619	56,640
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	456,917	1,143,950	△11,345	1,639,522
当期変動額					
剰余金の配当			△6,321		△6,321
親会社株主に帰属する当期純利益			173,409		173,409
自己株式の取得				△137	△137
自己株式の処分		16,313		4,326	20,640
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	16,313	167,088	4,188	187,590
当期末残高	50,000	473,231	1,311,039	△7,157	1,827,113

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,210	△2,210	1,637,312
当期変動額			
剰余金の配当			△6,321
親会社株主に帰属する当期純利益			173,409
自己株式の取得			△137
自己株式の処分			20,640
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,210	2,210	2,210
当期変動額合計	2,210	2,210	189,800
当期末残高	—	—	1,827,113

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	473,231	1,311,039	△7,157	1,827,113
会計方針の変更による累積的影響額			3,497		3,497
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	473,231	1,314,536	△7,157	1,830,611
当期変動額					
新株の発行	8,652	8,641			17,293
剰余金の配当			△51,941		△51,941
親会社株主に帰属する当期純利益			56,640		56,640
自己株式の処分		5,689		1,510	7,200
剰余金から資本金への振替	300,000		△300,000		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	308,652	14,331	△295,301	1,510	29,192
当期末残高	358,652	487,562	1,019,235	△5,646	1,859,803

	純資産合計
当期首残高	1,827,113
会計方針の変更による累積的影響額	3,497
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,830,611
当期変動額	
新株の発行	17,293
剰余金の配当	△51,941
親会社株主に帰属する当期純利益	56,640
自己株式の処分	7,200
剰余金から資本金への振替	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	29,192
当期末残高	1,859,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	276,036	117,216
減価償却費	25,117	36,213
保険解約返戻金	—	△65,155
本社移転費用	—	137,509
投資有価証券売却損益 (△は益)	409	—
助成金収入	△24,495	△5,997
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,249	28,412
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,908	21,171
受取利息及び受取配当金	△392	△112
支払利息	774	403
売上債権の増減額 (△は増加)	194,112	△309,995
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,003	8,146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,057	△34,018
未収入金の増減額 (△は増加)	22,537	△71,582
前払費用の増減額 (△は増加)	△18,072	△39,348
未払金の増減額 (△は減少)	27,742	311,483
預り金の増減額 (△は減少)	△212	2,948
その他	16,822	△31,160
小計	520,483	106,134
利息及び配当金の受取額	392	112
利息の支払額	△755	△440
助成金の受取額	18,285	12,207
法人税等の支払額	△95,144	△142,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,262	△24,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△17,500
定期預金の払戻による収入	—	237,511
有形固定資産の取得による支出	△19,265	△93,259
無形固定資産の取得による支出	△17,720	△59,081
投資有価証券の取得による支出	△240	—
投資有価証券の売却による収入	21,312	—
敷金の差入による支出	△208	△83,348
敷金の回収による収入	15,890	156
資産除去債務の履行による支出	△8,300	△28,500
保険積立金の払戻による収入	—	111,451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△166,309
その他	—	725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,531	△98,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,243	—
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
自己株式の処分による収入	20,502	7,200
配当金の支払額	△6,296	△51,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,037	△94,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,693	△216,894
現金及び現金同等物の期首残高	867,054	1,195,747
現金及び現金同等物の期末残高	1,195,747	978,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、デジタルソリューション事業におけるシステムの受託開発に関して、従来は工事完成基準を適用しておりました契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、エンジニアリングソリューション事業およびココダヨ事業における顧客との取引に関して、従来は販売費及び一般管理費としていた一部の費用について、顧客に支払われる対価として売上高から直接減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が37,758千円、売上原価が19,983千円増加し、販売費及び一般管理費は7,005千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,780千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,497千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形及び売掛金」及び「契約資産」に区分して表示することといたしました。また、「流動負債」の「その他」に表示していた「前受金」は当連結会計年度より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルソリューション事業」、「エンジニアリングソリューション事業」および「ココダヨ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デジタルソリューション事業」は、カーエレクトロニクス、デジタル情報家電などに係る組込みソフトウェア開発や、産業用機器に係るハードウェア開発について、設計・開発・製造から評価業務までワンストップで提供可能な高い技術を有し、顧客に提供しております。「エンジニアリングソリューション事業」は、製造業のDX環境の整備・推進を目的に、3次元CAD/CAMソフトウェア「Mastercam」および3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」の正規輸入販売、顧客導入支援やアフターサポート等を行っております。また、「ココダヨ事業」は災害時位置情報自動通知アプリ「ココダヨ」を安心・安全のプラットフォームとして進化させていくことを目的に、アプリケーションの新機能の実装やユーザーエクスペリエンスの向上を目的とした追加開発および提供、またアプリメンテナンスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	デジタルソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	ココダヨ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,603,555	1,174,080	301,682	4,079,318	—	4,079,318
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,364	120	—	7,484	△7,484	—
計	2,610,920	1,174,200	301,682	4,086,803	△7,484	4,079,318
セグメント利益	430,266	283,291	117,364	830,922	△576,757	254,165
セグメント資産	579,260	341,754	77,550	998,566	1,846,166	2,844,733
その他の項目						
減価償却費	7,460	6,885	839	15,185	9,932	25,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	459	5,584	5,739	11,783	17,931	29,715

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配賦できない資産であり、その主なものは本社管理部門に係る減価償却費であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	デジタルソリューション事業	エンジニアリングソリューション事業	ココダヨ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,812,904	1,426,634	443,554	4,683,093	—	4,683,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,364	—	—	23,364	△23,364	—
計	2,836,268	1,426,634	443,554	4,706,457	△23,364	4,683,093
セグメント利益	528,586	362,538	175,590	1,066,716	△876,621	190,095
セグメント資産	985,123	507,144	120,272	1,612,540	1,640,761	3,253,302
その他の項目						
減価償却費	7,789	14,693	4,684	27,167	8,957	36,125
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	191,361	34,476	36,220	262,058	175,156	437,214

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配賦できない資産であり、その主なものは本社管理部門に係る減価償却費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の「デジタルソリューション事業」の売上高は44,764千円増加、セグメント利益は24,780千円増加しております。また、「エンジニアリングソリューション事業」の売上高は4,610千円、「ココダヨ事業」の売上高は2,395千円それぞれ減少しておりますが、販売費及び一般管理費がそれぞれ同額減少しており、セグメント利益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	494.10円	496.10円
1株当たり当期純利益金額	47.31円	15.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.99円	14.85円

(注) 1. 当社は、2021年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	173,409	56,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(千円)	173,409	56,640
普通株式の期中平均株式数(株)	3,665,621	3,728,609
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	104,572	86,789
(うち新株予約権(株))	(104,572)	(86,789)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。